

第一回 みやざき成長戦略会議

令和4年7月26日

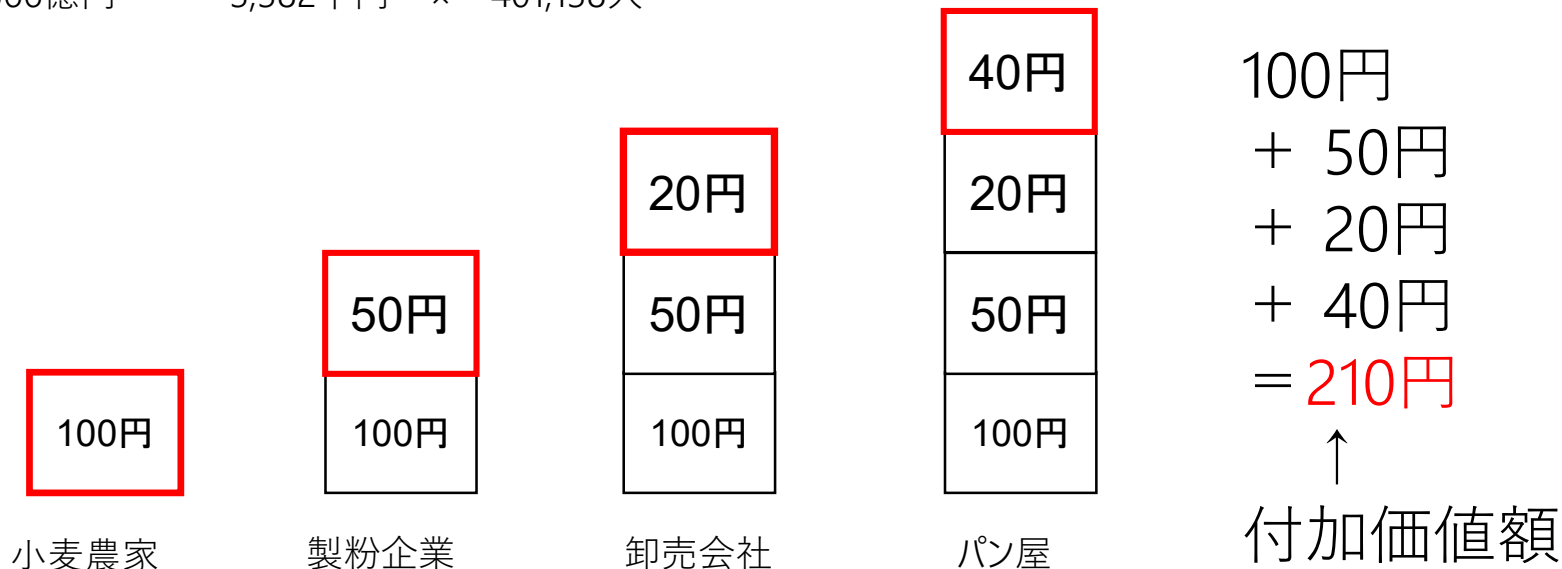
株式会社ことろど
九州地域間連携推進機構株式会社
田鹿 倫基

経済成長とは GDPの総額が毎年プラスに変化すること
GDPとは域内の付加価値合計額を指す

GDP = 一人当たりGDP × 人口

宮崎市のケース (2018年)

1兆3566億円 = 3,382千円 × 401,138人



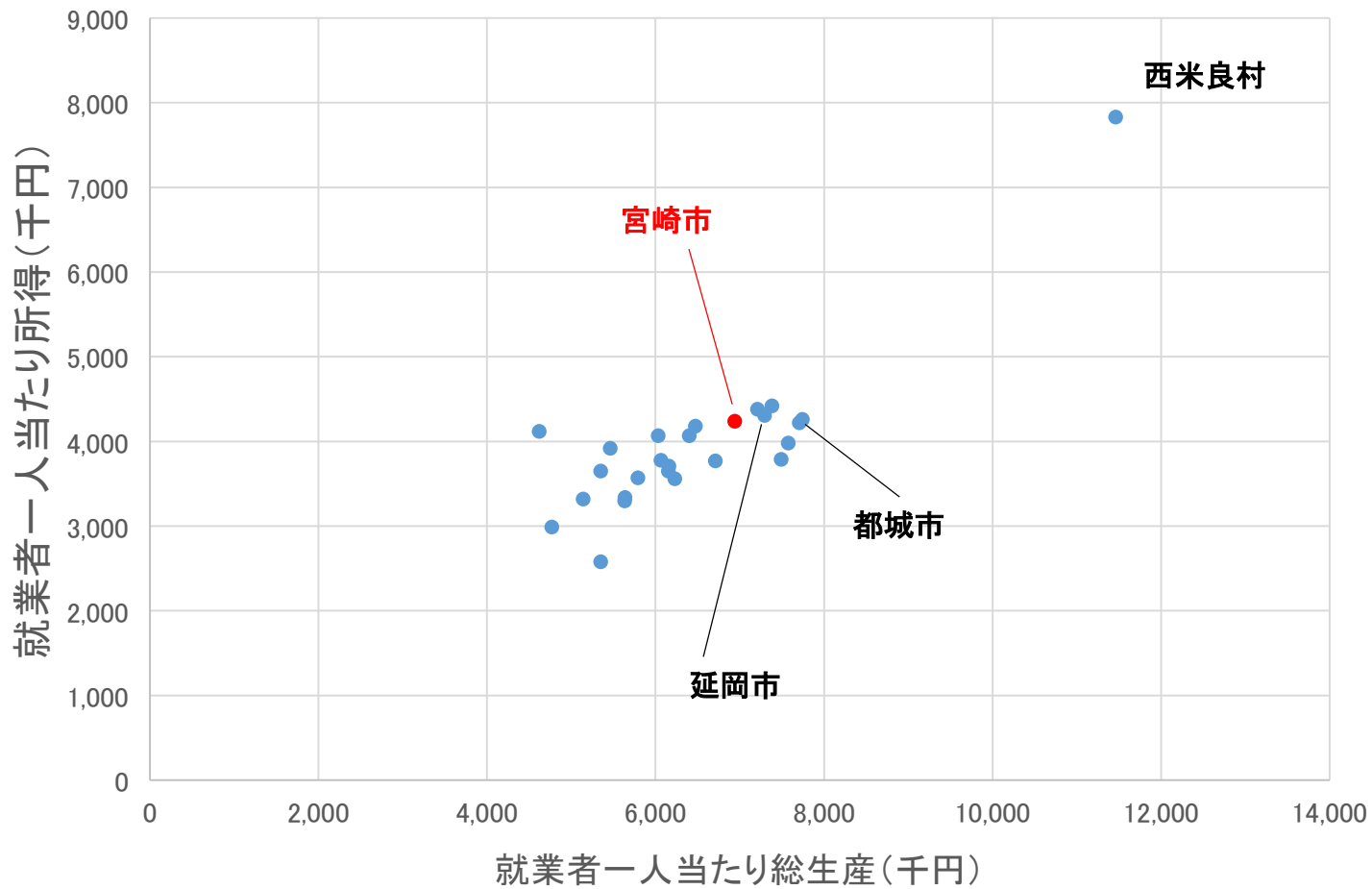
大事なポイント

給与は付加価値額の中から支払われる
付加価値額 (GDP) が増えない限り給料は増えない

付加価値額 × 労働分配率 = 給与

宮崎市の経済の分析（比較）2018年RESAS

2018年度	市 町 村 内				就業者数 (単位:人)	就業者 1人当たり 総生産 (千円)	雇用者所得 一人当たり (千円)	
	総 生 産	第1次産業	第2次産業	第3次産業				
宮崎市	1,378,089	21,649	192,016	1,154,507	198,572	6,940	4,240	6位
都城市	669,244	36,203	233,023	392,499	86,430	7,743	4,260	5位
延岡市	436,701	10,357	180,101	241,930	59,875	7,294	4,310	4位
日南市	155,547	15,039	41,510	98,611	24,306	6,400	4,070	
小林市	136,093	16,228	22,327	96,402	24,145	5,637	3,340	
日向市	236,308	8,259	96,432	129,405	32,026	7,379	4,420	2位
串間市	47,811	8,148	6,349	33,472	8,486	5,634	3,300	
西都市	91,513	13,496	20,023	57,463	14,697	6,227	3,560	
えびの市	61,909	8,721	13,393	39,401	10,054	6,158	3,710	
三股町	49,257	2,388	11,051	35,472	8,124	6,063	3,780	
高原町	23,976	3,505	5,395	15,131	3,573	6,710	3,770	
国富町	60,399	5,125	23,029	31,706	10,014	6,031	4,070	
綾町	25,713	2,330	12,422	10,842	3,433	7,490	3,790	
高鍋町	74,868	4,049	23,077	47,643	9,716	7,706	4,220	
新富町	62,615	10,760	11,117	39,923	8,687	7,208	4,380	3位
西米良村	7,025	925	2,092	4,542	613	11,460	7,830	1位
木城町	14,900	2,223	-510	12,454	2,786	5,348	2,580	
川南町	57,843	11,750	18,860	26,614	8,939	6,471	4,180	
都農町	25,804	5,434	5,994	14,204	4,724	5,462	3,920	
門川町	38,845	2,231	11,928	24,531	7,554	5,142	3,320	
諸塚村	6,195	1,090	1,269	4,098	1,158	5,349	3,650	
椎葉村	11,659	1,437	4,869	7,084	1,539	7,575	3,980	
美郷町	15,259	3,123	1,885	10,514	2,636	5,789	3,570	
高千穂町	31,846	3,043	4,755	24,386	6,679	4,768	2,990	
日之影町	9,785	1,275	4,076	5,488	2,119	4,618	4,120	
五ヶ瀬町	10,949	1,295	3,628	6,239	1,780	6,151	3,650	



相関係数 0.86 → 強い正の相関関係がある

相関関係と因果関係は一致するとは限らないので注意！

宮崎市



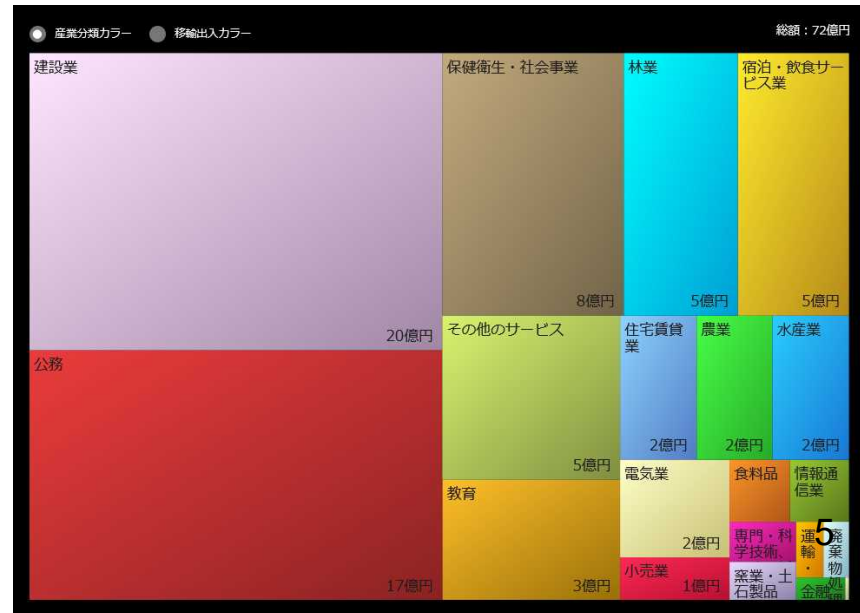
都城市



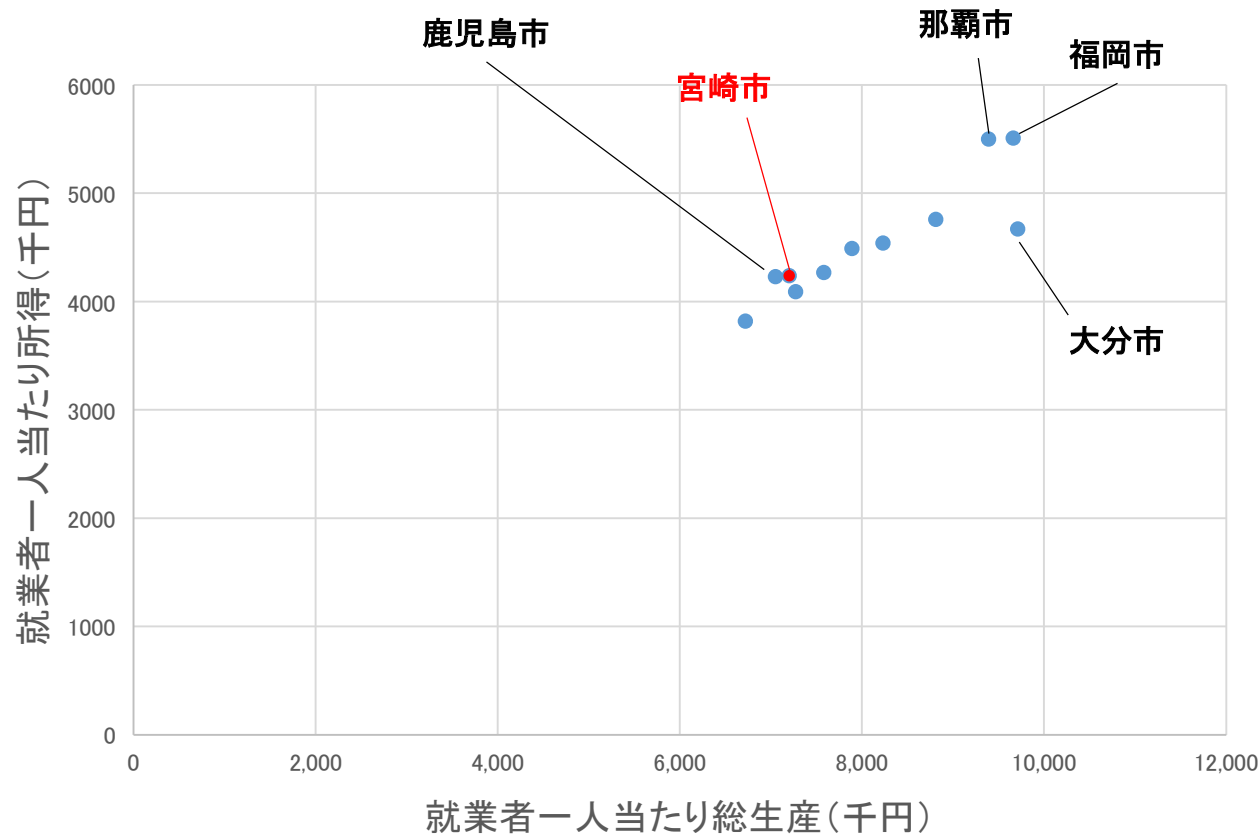
延岡市



西米良村



	就業者一人あたり総生産	就業者一人あたり所得
下関市	8,230	4,540
福岡市	9,660	5,510
北九州市	8,810	4,760
久留米市	7,270	4,090
長崎市	7,890	4,490
佐世保市	6,720	3,820
熊本市	7,580	4,270
大分市	9,710	4,670
宮崎市	7,200	4,240
鹿児島市	7,050	4,230
那覇市	9,390	5,500



相関係数 0.88 → 強い正の相関関係がある

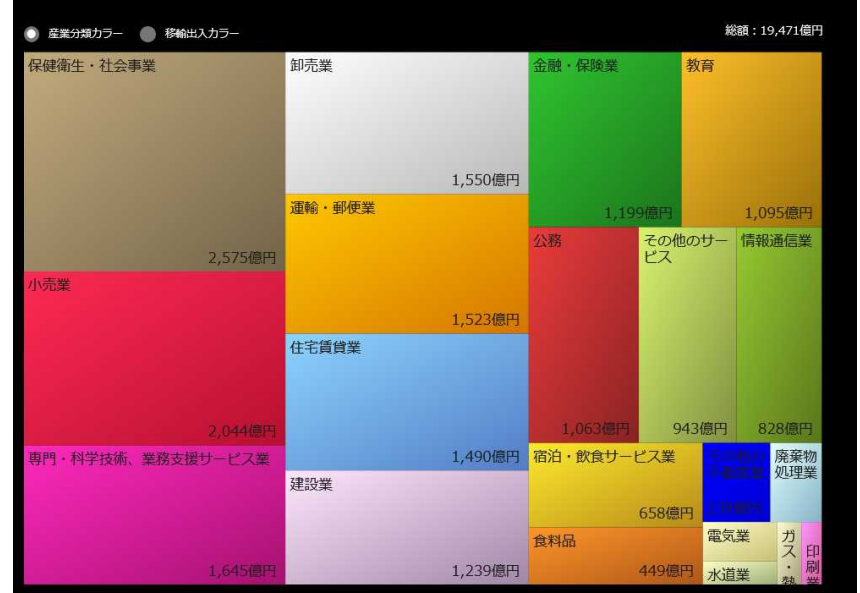
相関関係と因果関係は一致するとは限らないので注意！（大事なことなので2回目）

注：宮崎県内の市町村別就業者一人あたり総生産は宮崎県庁の発表、本ページの就業者一人あたり総生産は環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）から引用しているため6少し数字に差があるが、結論には影響ないと判断した。

宮崎市



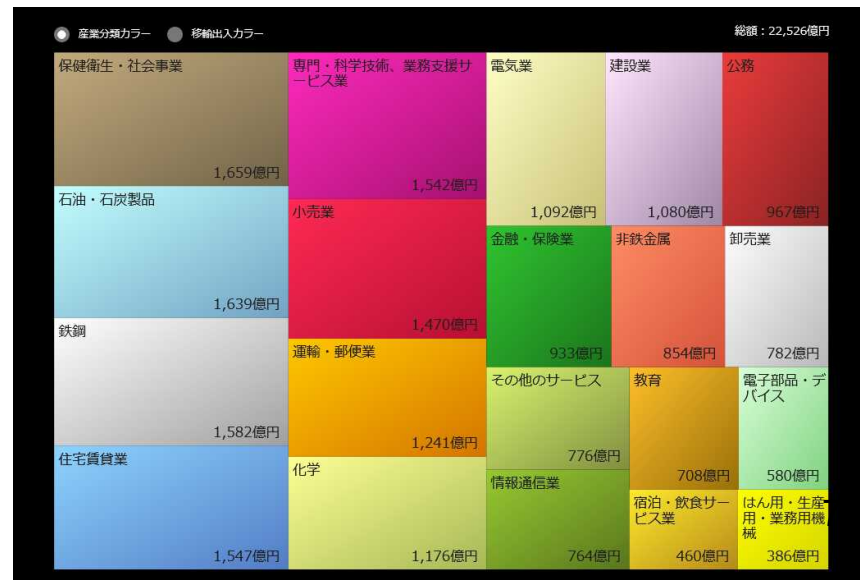
鹿児島市



那覇市



大分市



マクロの視点

直接的かつ短期的な視点

■ GDP = 投資 + 消費 + 域際収支 ※域際収支とは移輸出 - 移輸入

・投資を促す→低金利、補助金とか。でも需要が見込めないと投資は呼び込めない。
需要とは市民消費 + 市外民消費（観光とか、輸出とか）

高さ制限の緩和、都市計画マスタープランの見直し

・消費を促す→市民が宮崎市内で買い物をしてもらう。できれば地域密着の会社で。

プレミアム電子クーポン券、電子地域通貨等

・域際収支を増加させる

輸入を減らす 輸入していたもの内製化する。エネルギーの自前で調達する
輸出を増やす 観光で呼び込んだり、輸出をしたりする

再生エネルギーの自前調達からの電気自動車の普及

間接的かつ長期的な視点

■ イノベーション

・寛容な雰囲気、規制の少ない、多様な人材がいる環境

面白い変わった多様な人が集まる雰囲気、仕掛け作り

■ 外需向けの起業をたくさん起こす

・起業支援制度、家賃、光熱費、食料をBI的にサポート。
・VCを整備

起業家の誘致、育成、応援体制の整備

■ 生産性の低い企業（特に中小企業）が健全に淘汰されること

・域内のMAを支援する
・人材が成長産業に移行できる環境整備（リカレント教育等）
※ ここは商工会議所からの反発が懸念される

地域内MA、事業譲渡の補助制度、リカレント教育の支援

キャリア支援サポート、CHRの創設支援等

給与を増やすためには次のふたつを“両方”実現しなければならない。

給与を増やせる状態

- ・法人税の引き下げ
 - ・付加価値（≡売上総利益＝粗利）の増加（量・単価の引き上げや在庫や単価の削減）
 - ・人件費以外の販管費の削減
- 等々・・・

給与を増やすインセンティブ

給与を増やしたい状況

- ・給与が理由で辞められたくない人材の退職が続く
- ・優秀な人材を確保したい
- ・給与の高い企業が表彰されたり、優遇制度が受けられる。
- ・独自の推奨最低賃金を公開し、それを超えてる企業を優遇する。（毎年3%－5%あげる）

+

and/or

給与を増やすことの障壁が小さくなる

- ・解雇規制が緩和、撤廃される
- ・給与を減らせるようにする（服務規程の見直し等）
- ・一律の給与テーブルの見直し（人事制度の改革）